

平成 23 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	情報推進室長 馬場 清
-------	----	----------------------	---------------------	----------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	便利 ネットワーク環境の整ったまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>必要度を見ると、H21アンケートでは+0.02ポイント平均を上回ったがH22アンケートでは0.65ポイント平均を下回っている。満足度は昨年以上に低く、H21アンケート-0.06ポイントからH22アンケート-0.22ポイントと大きく平均から下がっている。満足度が下がっているにも関わらず必要度も下がったことから、基本施策に対する市民のニーズが低下したことが伺われる。</p> <p>事業仕分け以降、ICT部門への投資についても利用率など成果指標を適切に評価し、利用頻度など必要性を再評価した結果と推測される。また、本市においては救急医療や総合市民病院の医師確保など市民に身近で優先度の高い課題が多いことから、必要度の低下を一層進めたと伺われる。</p>
③	基本施策の現状と課題	<p>①庁舎建設に伴う電算室の仮移転や他課室等の仮庁舎移転が具体的となり、改正住基法施行に対応するための基幹系情報システムの構築と同時期となったが、的確な対応が求められている。</p> <p>②市情報システム全体の最適化のため、最小の経費で最大の効果が得られるようシステム間の連携構築においても経費の削減を目指して導入作業を進める必要がある。</p> <p>③基幹系情報システム構築が最優先となり、汎用受付システムの導入や公共施設予約システムなど新たな取組が困難な状況となっている。</p>
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>国は、国民の満足度達成に向けた身近なシステム活用改革の一環として、社会保障・税番号の導入について具体的な検討を進めている。改正住基基本帳法は平成24年7月の本施行が間近となり、外国人住民については法務省との情報連携も予定されている。継続利用のための新住基カード発行は、社会保障・税番号導入との調整により目前で中止となり、適用による対応に変更された。</p> <p>本市としては当面の課題解決を第一に進めるよう計画を縮小し、新たな取組に対しては国の動向に対応して進めるよう計画の変更を迫られている。</p>

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
				H22 決算額	H23 予算額	H24 所要額	
1	107	電算機器更新事業		32,174	15,011	10,619	2
2	122	情報システム更新事業		29,670	3,939	90,398	3
3	2302	基幹系情報システム最適化事業		0	179,602	90,474	1
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
(以下 続紙)							
事業費 合計				61,844	198,552	191,491	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	庁舎建設に伴う仮移転など基幹系・内部情報系の各情報システムにおいて、稼働場所や稼働環境が大きく変化するため、業務に支障が出ないよう安定稼働日数の確保を指標とする。同時に基幹系に於いては、平成24年7月の改正住基法施行に合せて住民記録システムの導入作業を優先し、課税時期など業務スケジュール等との調整を行いながら基幹系(住民記録系)情報システム構築を進めると共に、給与計算など汎用機で処理する他の業務についてもオープンシステムへの移行を進めるため、オープンシステムが稼働した業務数を優先指標とする。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	これまでは国の方針に沿って各種システムの新規導入を目的としていたが、汎用受付システム等の利用率低迷による稼働停止や、新たに社会保障・税番号の導入計画など国等の動向を見ながら、当面解決しなければならない課題を優先した事業構成とした。
3 役割分担の妥当性	ICT技術は地域格差を感じさせないほど進化し、市民がICT資産を活用するための基盤整備において市の役割は小さくなった。国が進めるIT施策の動向を見て、重複しないよう市が行うサービスの分野を選択する。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	市の課題となる事業が山積の中で、情報化に投資できる予算を有効活用するため投資対効果を十分検討し、市民が必要性を感じ、市民の満足度を向上させることができる事業を選択し実施してゆく。そのため行政内部では正確な事務執行と同時に効率化を進め、経費削減効果を検討してシステムの導入を計画的に進めてゆく。

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		優先順位
基幹系情報システムの最適化		オープンシステムの稼働業務数		1
基幹系情報システムの安定稼働		基幹系情報システム安定稼働日数		2
住民基本台帳カード交付枚数		平成23年度住民基本台帳カード交付実績枚数		3
伊賀市ホームページアクセス数		平成23年度伊賀市ホームページ平均アクセス数		4

  

基本施策指標名	単 位	過年度実績		評価年度 目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H21	H22	H23	H25	H27		
1 オープンシステムの稼働業務数	目 標	業務	0	0	3	15	15	ホストコンピュータで処理する業務をオープンシステムに置き換えた業務数
	実 績	業務	0	0				
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
2 基幹系情報システム安定稼働日数	目 標	日	365	365	365	365	365	
	実 績	日	365	365				
	達成率	%	100.0	100.0				
3 平成23年度住民基本台帳カード交付実績枚数	目 標	枚	1,000	1,000	1,100	1,500	1,800	
	実 績	枚	1,080	1,038				
	達成率	%	108.0	103.8				
4 平成23年度伊賀市ホームページ平均アクセス数	目 標	回/日	1,500	2,000	2,000	2,000	2,300	
	実 績	回/日	1,534	1,511				
	達成率	%	102.3	75.6				